

障害保健福祉関係主管課長会議資料

令和 8 年 3 月

社会・援護局障害保健福祉部
企画課監査指導室

目 次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 障害福祉分野における運営指導・監査の強化について | 2 |
| 2. 特別児童扶養手当及び特別障害者手当等支給事務指導監査等について | 10 |
| 3. 精神科病院に対する実地指導について | 11 |
| 4. 令和8年度厚生労働省障害保健福祉行政事務指導監査実施計画等について | 12 |

1. 障害福祉分野における運営指導・監査の強化について

障害福祉サービス等については、事業所数（特に営利法人が運営する事業所数）が急増している中、先般の株式会社恵の事案のように、多くの利用者、広範囲にわたり、影響があるような処分事例も発生している。障害のある方々が安心して質の確保されたサービスを利用するためには、運営指導・監査の強化が必要であり、令和7年3月14日に開催された社会保障審議会障害者部会（第146回）において、運営指導・監査の見直しについて了承いただいたところであり、各自治体におかれては、内容を御了知の上、引き続き、格段の御協力をお願いしたい。

（1）都道府県等が実施する運営指導・監査について

① 都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県等」という。）における障害福祉サービス事業所等（障害児通所支援事業所、障害者支援施設及び障害児入所施設を含む。）に対する令和6年度の運営指導の実施率（実施件数／全事業所数）は16.3%であり（※）、「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（平成26年1月23日付け障発0123第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）等の関係通知（以下「指導指針」という。）において、従来おおむね3年に1度の実施を求めていたことと比較して実施率が低い状況であることから都道府県等がより効率的かつ実効的に運営指導を行うことができるよう令和6年度に通知改正し、令和7年度から運用を開始している。

（※）令和6年度の運営指導実施率…指定障害福祉サービス事業者等の事業所等：15.2%、指定障害児通所支援等事業者等の事業所等：20.1%

ア 他のサービスと比べて事業所数（特に営利法人が運営する事業所数）が急増している就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助、児童発達支援及び放課後等デイサービスについては、3年に1回以上の頻度で行う。その他のサービスについては3年に1回までは求めないが、原則として指定の有効期間内に少なくとも1回以上行う。

イ 新規指定後間もない事業所については、指定後3年以内に運営指導を行う。就労継続支援A型は、従来どおり新規指定の半年後を目処に初回の運営指導を実施する。

ウ 過去の指導内容、通報等により不適切な運営や報酬請求が疑われる事業所については、優先的に運営指導を行う。

② 就労継続支援A型等においては、一般就労への定着に向けた継続的な支援体制が構築されている事業所を評価するため、前年度の就職者数に応じた加算を設定している（就労移行支援体制加算）ところであるが、令和

8年度報酬改定において、就労移行支援体制加算について、一事業所で算定可能となる年間の就職者数は、当該事業所の定員数を上限とすることとしているので御留意願いたい。

(2) 障害福祉分野における運営指導・監査マニュアル、処分基準の考え方について

障害福祉サービス等に係る行政処分の実施及び程度の決定に当たっての基本的な考え方については、障害福祉関係指導監督職員等研修において、介護保険分野と同様に、①公益侵害の程度、②故意性の有無、③反復継続性の有無、④組織性・悪質性の有無等を踏まえて総合的に判断するよう示している。

しかし、障害福祉分野においては介護保険分野のように運営指導・監査マニュアルや処分基準の考え方の例が作成されておらず、自治体より、処分の理由や内容に不合理な差異が生じないように、全国標準の基本的な考え方を示してほしいとの指摘があった。

このため、令和7年度中に障害福祉分野の運営指導マニュアル（「確認項目及び確認文書」を含む。）及び監査マニュアル（「処分基準の考え方の例」を含む。）を作成し、令和8年度に公表する予定である。

また、自治体の行政措置の実施状況について、情報収集を徹底するとともに、都道府県等が障害福祉サービス事業所等の行政処分を行う前に、国が必要に応じて都道府県等に助言できるよう、令和6年度中に通知を改正し、令和7年度から国へ事前に情報提供する運用を開始しているため、御協力をお願いしたい。

(3) 障害福祉分野における指導監査関係の研修について

例年、1月頃に中核市以上の自治体の職員向けに、オンラインによる指導・監査における留意点等に関する研修を実施していたところ、令和7年度から、年度初期の6月下旬から実施したところ。

研修内容についても、

- ・自治体担当者からの実践報告
- ・オンラインによるグループワーク

を取り入れた内容に見直したところである。

令和8年度においても、令和7年度と同様の開始時期、内容を予定しているので、積極的な参加をお願いします。

(4) 国が実施する障害福祉サービス事業者等に対する業務管理体制の整備に関する検査について

- ① 指定事業所等が2以上の都道府県に所在する障害福祉サービス事業者等（障害児通所支援事業者、障害者支援施設及び障害児入所施設を含む。）は

国（厚生労働省及びこども家庭庁）が所管しており、令和8年1月時点で約1,000法人が国所管となっているが、全ての国所管の障害福祉サービス事業者等に対しての実施が芳しくなかったことから、令和7年度においては検査の強化を図るため、以下のとおり見直ししたところである。

ア 全ての国所管の障害福祉サービス事業者等に対し、書面検査を実施（2年に1回程度、年間500法人程度を想定）。

イ 書面検査を経た上で、これまでの2倍相当（年間60法人程度）の国所管の障害福祉サービス事業者等に対して実地検査を実施する。

※ 大規模事業者（100以上の事業所を運営。令和8年1月時点で25法人。）は実地で2年に1回程度。

※ 大規模事業者においては、法人本部のみならず事業所に対しても実地による一般検査を実施。

※ 通報等があった場合は、優先的に実地検査を実施。

ウ 新たに国所管となった事業者に対しては、業務管理体制の届出があった初年度に書面検査を実施。

② 国所管の障害福祉サービス事業者等に対する業務管理体制の一般検査の実実施計画及び実施結果について、これまで当該事業所が所在する都道府県等との情報共有がなされていない状況であったことから、令和7年度より、国所管の障害福祉サービス事業者等に対する業務管理体制の一般検査の実実施計画及び実施結果について、当該事業所が所在する都道府県等に必要に応じて情報提供を行い、情報提供を受けた都道府県等が当該事業所の運営指導を実施した又は実施予定であれば、適宜国に情報共有を行うこととしているので、御協力をお願いしたい。

③ 業務管理体制の整備に関する届出について、2都道府県にまたがる状況になっても、国に対して未届の事業者が一定数存在すると考えられる。

新規指定時に、都道府県等から事業者に対し、指定事業所等が2都道府県にまたがる場合には、業務管理体制について国所管になることを伝え、国所管の場合、業務管理体制の整備に関する届出を行うよう、都道府県等から事業者に周知いただくよう引き続き御協力をお願いしたい。

※ 新規参入事業者の届出や既届出事業者の届出事項変更に伴う変更届については、遅滞なく行うこととされており、都道府県等においては、届出未済防止の観点から、新規指定申請・指定更新時や集団指導・実地指導時など、事業者と接する機会を捉えて、制度の周知・届出の確認を行う等届出受理業務に遺漏のないようお願いしたい。なお、届出を受理した際には、他の自治体による届出先の把握のためにも速やかに「業務

管理体制データ管理システム」に入力し、情報共有に努められたい。

(5) 都道府県等が実施する障害福祉サービス事業者等に対する業務管理体制の整備に関する検査について

- ① 業務管理体制の整備に関する一般検査は、事業者が整備した業務管理体制について、定期的にその運用実態の報告を求め、当該事業者の規模・組織形態等を勘案した上で有効に機能する仕組みとなっているか確認し、必要に応じ改善に向け事業者が自主的に取り組むよう助言を行うものである。

都道府県等においては、全ての事業者を対象としつつ、地域の実情に応じ計画的に検査を実施されるようお願いしたい。

なお、一般検査の実施方法については、事業者の業務管理体制の整備・運用状況を適切に確認できる方法であれば、実地検査に限らず書面検査によることも差し支えなく、事業所指導に付加した一体的実施や社会福祉法人に対する指導監査と併せて実施することも可能であり、効率的な実施方法を検討されたい。

各自治体においては、事業者に対して様々な機会を通じて法令等を遵守した適正な事業運営の指導の徹底をお願いしたい。

- ② 業務管理体制の整備に関する特別検査は、指定の取消処分に対応する事案が発覚した事業者に対し、その本社等への立入検査を行い、業務管理体制の整備についての取組の状況や不正行為への組織的関与の有無等を検証するものである。都道府県等においては、事業者に対して指定取消処分等を行う場合、当該事業者に対する特別検査を実施されるようお願いしたい。

特別検査の実施の契機は、指定取消処分に至った事案に限らず、効力停止処分の事案についても積極的に行い、以後、サービスが適切に提供されるよう、業務管理体制の不備について検証し、再発防止策の策定等の改善を求められたい。

なお、指定取消相当の処分を行う事業者の指定権者が異なる場合においては、当該自治体と緊密に連携の上、特別検査を実施するようお願いしたい。

また、業務管理体制の監督権者において特別検査を実施した場合は、その結果を指定権者に通知するとともに、併せて当室にも情報提供をお願いしたい。

- ③ 国所管の障害福祉サービス事業者等に対する業務管理体制の整備に関する特別検査については、原則として、指定権者である各都道府県、指定

都市、中核市からの監督権限の行使の要請に基づいて実施しているところである。

この要請が遅れ、指定権者による聴聞の終了後、処分日までの期間がなくなり、国による特別検査の手続が非常に短期間のうちに処理をせざるを得なかった事例があったところである。

このため、国所管の事業者の指定取消及び効力停止の行政処分に当たっては、引き続き、早期の情報提供及び緊密な連携をお願いします。

- ④ 指定取消処分の連座制適用時の各都道府県への通知について、一つの都道府県を超えて事業を実施する事業者が増えていることから、指定取消となった事業者の情報を全都道府県で共有することが重要である。

このため、「業務管理体制の整備等の施行について」（平成24年3月30日障害保健福祉部企画課長・障害福祉課長連名通知）において、指定取消案件に組織的関与が認められた通知を受けた指定権者は、各都道府県知事に当該役員等の氏名等を通知することとされているので、本施行通知に基づいて、毎年度周知している連絡窓口へ通知していただくよう引き続き、よろしくをお願いします。

（6）不正事案等における厳正な対応について

- ① 指導指針では、サービスの質の確保・向上を図ることを主眼とする「指導」と、指定基準違反や不正請求等が疑われる場合に指定基準や報酬請求の内容等について挙証資料等をもとに把握し、関係法に定められた権限を行使する「監査」とを区分している。各自治体においては、個々の事案を踏まえて「指導」と「監査」を適切に組み合わせて、効果的な指導監督を実施していただきたい。

毎年度、運営基準違反、自立支援給付費等に係る費用の不正請求、利用者への虐待行為等により、指定取消等の処分が散見されているが、こうした事案は、利用者に著しい不利益が生じるおそれがあるのみならず、制度全体の信頼を損なうものでもある。とりわけ、虐待行為は利用者の尊厳を失わせる極めて重大な問題であり、前述の関係通知においても、あらかじめ通知したのではサービス提供状況が確認できない場合には、事前に通知することなく運営指導を行うことも可能としている。このようなことから、関連する情報が寄せられた場合には、関係機関等との連携の下、監査への変更や行政上の措置など、機動的かつ適切に対応するようお願いしたい。あわせて、監査において事実を確定し、不利益処分をしようとする場合は、聴聞や弁明の機会を付与することによって、行政の恣意的判断にならないように留意することが重要である。

各自治体においては、通報、苦情等により、不正が疑われる事案を把握

した場合には、的確に監査を行い、不正が確認された場合には、指定取消や指定の効力停止等の厳正な対応をお願いしたい。

指定取消等の処分を行った際には、利用者保護の観点から、代替事業者によるサービスの継続的利用が可能となるよう、関係自治体等とも連携して、当該事業者に対して受け入れ先の確保を図るよう指導されたい。

- ② 自治体における指導監督体制の整備について、一部の自治体においては、自治体の指導監督体制に比して所管する事業所数が多く、また、急な監査業務等のため、事業所に対する十分な指導が行われていないところもある。

各自治体においては、サービスの質の確保・向上を図る観点から、適切な指導監督が実施できるよう、必要な人員の配置や制度を熟知した担当者の配置、指定事務受託法人制度の活用を検討など、実施体制の整備について、引き続きお願いしたい。

また、サービスの専門的知見を踏まえた事業所のケアの質の向上を図る観点から、必要に応じて運営指導を担当する職員に専門職等の資格を有する職員等を積極的に活用することも検討をお願いしたい。

- ③ 運営指導は「監査」とは異なり、事業者等の育成・支援を基本とし、サービスの質の確保及び適正な給付費の請求等を促すことを目的として実施されるものであり、各事業者等における利用者の生活実態、サービス提供状況、各種基準の適合状況等を直接確認しながら気づきを促すなど、よりよいケアの実現を図るために有効な取組である。

しかしながら、事業所が年々増加傾向にある中で、都道府県等の運営指導の実施率が低調であることから、指定の有効期間（6年）内に一度も運営指導を受けていない事業所が一定割合存在する。

長期間にわたり運営指導を受けない事業所が多く存在することは、ひいては、サービス利用者の不利益等につながる可能性が高いため、（1）のとおり、運営指導の重点化を図りつつ、事業所の基準違反等の未然防止を念頭に、サービスの質の確保及び利用者保護のため積極的に実施されたい。

なお、運営指導において指定基準違反や不正請求等が疑われる場合には、事実関係を的確に把握するため「監査」を実施し、標準確認項目及び標準確認文書以外のものについても調査することになる。このことについては、集団指導等を通じて事業者等に対し周知されたい。

○都道府県等の運営指導実施状況について（令和6年度）

| 自治体名 | 事業所 総数 | 運営指導 実施数 | 運営指導 実施率 | 障害者総合支援法 | | | | | | | | | 児童福祉法 | | | | | |
|------|-----------|-------------|-------------|-------------------|----------|-------|-------------------|----------|--------|---------------|----------|-------|----------|----------|-------|-------------------|----------|-------|
| | | | | 就労継続支援 (A型)事業所 | | | 就労継続支援 (B型)事業所 | | | 共同生活援助 事業所 | | | 児童発達支援 | | | 放課後等デイ サービス事業所 | | |
| | | | | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % |
| 北海道 | 4,515 | 791 | 17.5% | 124 | 21 | 16.9% | 624 | 114 | 18.3% | 425 | 82 | 19.3% | 390 | 51 | 13.1% | 497 | 66 | 13.3% |
| 青森県 | 1,299 | 19 | 1.5% | 40 | 0 | 0.0% | 153 | 3 | 2.0% | 123 | 0 | 0.0% | 51 | 2 | 3.9% | 107 | 2 | 1.9% |
| 岩手県 | 1,136 | 302 | 26.6% | 32 | 11 | 34.4% | 153 | 59 | 38.6% | 102 | 21 | 20.6% | 57 | 12 | 21.1% | 102 | 22 | 21.6% |
| 宮城県 | 1,198 | 243 | 20.3% | 27 | 8 | 29.6% | 157 | 24 | 15.3% | 102 | 42 | 41.2% | 70 | 25 | 35.7% | 157 | 1 | 0.6% |
| 秋田県 | 1,203 | 39 | 3.2% | 19 | 0 | 0.0% | 160 | 3 | 1.9% | 105 | 0 | 0.0% | 49 | 0 | 0.0% | 112 | 0 | 0.0% |
| 山形県 | 909 | 227 | 25.0% | 22 | 8 | 36.4% | 147 | 39 | 26.5% | 85 | 26 | 30.6% | 54 | 15 | 27.8% | 99 | 26 | 26.3% |
| 福島県 | 966 | 114 | 11.8% | 19 | 4 | 21.1% | 131 | 7 | 5.3% | 80 | 4 | 5.0% | 88 | 18 | 20.5% | 135 | 26 | 19.3% |
| 茨城県 | 3,050 | 611 | 20.0% | 106 | 22 | 20.8% | 418 | 72 | 17.2% | 304 | 65 | 21.4% | 265 | 62 | 23.4% | 425 | 70 | 16.5% |
| 栃木県 | 1,696 | 402 | 23.7% | 74 | 15 | 20.3% | 196 | 54 | 27.6% | 157 | 62 | 39.5% | 131 | 24 | 18.3% | 227 | 47 | 20.7% |
| 群馬県 | 1,368 | 244 | 17.8% | 39 | 6 | 15.4% | 144 | 33 | 22.9% | 135 | 35 | 25.9% | 112 | 15 | 13.4% | 228 | 29 | 12.7% |
| 埼玉県 | 4,418 | 985 | 22.3% | 58 | 12 | 20.7% | 4 | 19 | 475.0% | 476 | 182 | 38.2% | 528 | 189 | 35.8% | 764 | 294 | 38.5% |
| 千葉県 | 4,824 | 755 | 15.7% | 107 | 13 | 12.1% | 378 | 63 | 16.7% | 509 | 85 | 16.7% | 518 | 82 | 15.8% | 671 | 108 | 16.1% |
| 東京都 | 12,360 | 94 | 0.8% | 75 | 1 | 1.3% | 815 | 5 | 0.6% | 929 | 12 | 1.3% | 729 | 11 | 1.5% | 1,201 | 10 | 0.8% |
| 神奈川県 | 2,926 | 10 | 0.3% | 38 | 0 | 0.0% | 285 | 0 | 0.0% | 350 | 0 | 0.0% | 266 | 1 | 0.4% | 365 | 1 | 0.3% |
| 新潟県 | 1,444 | 246 | 17.0% | 29 | 12 | 41.4% | 175 | 27 | 15.4% | 107 | 13 | 12.1% | 61 | 12 | 19.7% | 124 | 30 | 24.2% |
| 富山県 | 689 | 103 | 14.9% | 31 | 6 | 19.4% | 83 | 15 | 18.1% | 64 | 9 | 14.1% | 33 | 3 | 9.1% | 77 | 19 | 24.7% |
| 石川県 | 799 | 79 | 9.9% | 31 | 3 | 9.7% | 101 | 13 | 12.9% | 70 | 14 | 20.0% | 64 | 6 | 9.4% | 83 | 9 | 10.8% |
| 福井県 | 673 | 143 | 21.2% | 38 | 10 | 26.3% | 77 | 26 | 33.8% | 79 | 13 | 16.5% | 26 | 11 | 42.3% | 61 | 18 | 29.5% |
| 山梨県 | 696 | 124 | 17.8% | 20 | 5 | 25.0% | 105 | 13 | 12.4% | 85 | 12 | 14.1% | 38 | 5 | 13.2% | 0 | 0 | 0.0% |
| 長野県 | 1,901 | 498 | 26.2% | 23 | 13 | 56.5% | 235 | 83 | 35.3% | 170 | 47 | 27.6% | 93 | 28 | 30.1% | 192 | 59 | 30.7% |
| 岐阜県 | 1,723 | 454 | 26.3% | 95 | 35 | 36.8% | 220 | 50 | 22.7% | 146 | 46 | 31.5% | 167 | 54 | 32.3% | 253 | 64 | 25.3% |
| 静岡県 | 2,212 | 310 | 14.0% | 95 | 11 | 11.6% | 317 | 38 | 12.0% | 178 | 30 | 16.9% | 122 | 30 | 24.6% | 341 | 52 | 15.2% |
| 愛知県 | 3,819 | 838 | 21.9% | 104 | 20 | 19.2% | 393 | 83 | 21.1% | 331 | 69 | 20.8% | 408 | 78 | 19.1% | 636 | 118 | 18.6% |
| 三重県 | 2,386 | 93 | 3.9% | 87 | 10 | 11.5% | 305 | 8 | 2.6% | 199 | 12 | 6.0% | 223 | 6 | 2.7% | 324 | 8 | 2.5% |
| 滋賀県 | 1,497 | 167 | 11.2% | 42 | 13 | 31.0% | 157 | 24 | 15.3% | 192 | 27 | 14.1% | 85 | 26 | 30.6% | 177 | 34 | 19.2% |
| 京都府 | 1,635 | 248 | 15.2% | 40 | 5 | 12.5% | 147 | 27 | 18.4% | 118 | 20 | 16.9% | 77 | 12 | 15.6% | 195 | 23 | 11.8% |
| 大阪府 | 5,406 | 237 | 4.4% | 84 | 4 | 4.8% | 430 | 22 | 5.1% | 389 | 10 | 2.6% | 634 | 28 | 4.4% | 738 | 36 | 4.9% |
| 兵庫県 | 2,931 | 365 | 12.5% | 74 | 14 | 18.9% | 356 | 30 | 8.4% | 202 | 37 | 18.3% | 224 | 35 | 15.6% | 363 | 50 | 13.8% |
| 奈良県 | 2,174 | 94 | 4.3% | 41 | 0 | 0.0% | 139 | 5 | 3.6% | 136 | 12 | 8.8% | 165 | 4 | 2.4% | 226 | 9 | 4.0% |
| 和歌山県 | 1,090 | 266 | 24.4% | 36 | 13 | 36.1% | 120 | 41 | 34.2% | 72 | 19 | 26.4% | 57 | 10 | 17.5% | 85 | 15 | 17.6% |
| 鳥取県 | 519 | 115 | 22.2% | 24 | 9 | 37.5% | 76 | 17 | 22.4% | 45 | 16 | 35.6% | 26 | 3 | 11.5% | 45 | 12 | 26.7% |
| 島根県 | 725 | 260 | 35.9% | 20 | 9 | 45.0% | 88 | 29 | 33.0% | 61 | 24 | 39.3% | 37 | 22 | 59.5% | 82 | 39 | 47.6% |
| 岡山県 | 905 | 295 | 32.6% | 34 | 8 | 23.5% | 123 | 51 | 41.5% | 69 | 28 | 40.6% | 83 | 23 | 27.7% | 135 | 45 | 33.3% |
| 広島県 | 1,463 | 278 | 19.0% | 24 | 2 | 8.3% | 150 | 21 | 14.0% | 96 | 10 | 10.4% | 80 | 34 | 42.5% | 183 | 41 | 22.4% |
| 山口県 | 1,175 | 420 | 35.7% | 38 | 14 | 36.8% | 135 | 51 | 37.8% | 87 | 24 | 27.6% | 92 | 40 | 43.5% | 149 | 58 | 38.9% |
| 徳島県 | 1,304 | 468 | 35.9% | 33 | 8 | 24.2% | 87 | 37 | 42.5% | 63 | 30 | 47.6% | 148 | 39 | 26.4% | 166 | 39 | 23.5% |
| 香川県 | 617 | 197 | 31.9% | 18 | 10 | 55.6% | 72 | 24 | 33.3% | 37 | 17 | 45.9% | 55 | 23 | 41.8% | 66 | 23 | 34.8% |
| 愛媛県 | 1,075 | 271 | 25.2% | 33 | 10 | 30.3% | 141 | 44 | 31.2% | 71 | 22 | 31.0% | 54 | 8 | 14.8% | 134 | 26 | 19.4% |
| 高知県 | 485 | 82 | 16.9% | 8 | 2 | 25.0% | 66 | 6 | 9.1% | 40 | 7 | 17.5% | 18 | 4 | 22.2% | 33 | 5 | 15.2% |
| 福岡県 | 3,770 | 694 | 18.4% | 172 | 21 | 12.2% | 406 | 62 | 15.3% | 358 | 67 | 18.7% | 329 | 80 | 24.3% | 572 | 98 | 17.1% |
| 佐賀県 | 1,290 | 435 | 33.7% | 57 | 17 | 29.8% | 174 | 47 | 27.0% | 174 | 41 | 23.6% | 155 | 60 | 38.7% | 222 | 87 | 39.2% |
| 長崎県 | 1,264 | 365 | 28.9% | 37 | 9 | 24.3% | 180 | 50 | 27.8% | 117 | 38 | 32.5% | 101 | 24 | 23.8% | 183 | 40 | 21.9% |
| 熊本県 | 1,643 | 212 | 12.9% | 112 | 21 | 18.8% | 161 | 32 | 19.9% | 152 | 20 | 13.2% | 158 | 18 | 11.4% | 249 | 30 | 12.0% |
| 大分県 | 1,325 | 279 | 21.1% | 42 | 18 | 42.9% | 157 | 42 | 26.8% | 119 | 29 | 24.4% | 102 | 44 | 43.1% | 135 | 46 | 34.1% |
| 宮崎県 | 1,099 | 191 | 17.4% | 34 | 4 | 11.8% | 122 | 14 | 11.5% | 78 | 20 | 25.6% | 73 | 13 | 17.8% | 139 | 25 | 18.0% |
| 鹿児島県 | 1,945 | 567 | 29.2% | 58 | 12 | 20.7% | 282 | 90 | 31.9% | 163 | 51 | 31.3% | 185 | 66 | 35.7% | 288 | 87 | 30.2% |
| 沖縄県 | 3,491 | 182 | 5.2% | 135 | 16 | 11.9% | 456 | 34 | 7.5% | 208 | 7 | 3.4% | 489 | 27 | 5.5% | 605 | 36 | 6.0% |
| 県全体 | 97,038 | 14,412 | 14.9% | 2,529 | 485 | 19.2% | 10,001 | 1,651 | 16.5% | 8,358 | 1,457 | 17.4% | 7,970 | 1,383 | 17.4% | 12,351 | 1,983 | 16.1% |

| 自治体名 | 総事業所数 | 運営指導 実施数 | 運営指導 実施率 | 障害者総合支援法 | | | | | | | | | 児童福祉法 | | | | | |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------------|----------|--------|-------------------|----------|-------|---------------|----------|--------|----------|----------|-------|-------------------|----------|-------|
| | | | | 就労継続支援 (A型)事業所 | | | 就労継続支援 (B型)事業所 | | | 共同生活援助 事業所 | | | 児童発達支援 | | | 放課後等デイ サービス事業所 | | |
| | | | | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % | 事業 所数 | 実施 件数 | % |
| 札幌市 | 4,602 | 281 | 6.1% | 133 | 14 | 10.5% | 575 | 38 | 6.6% | 359 | 30 | 8.4% | 588 | 47 | 8.0% | 645 | 49 | 7.6% |
| 仙台市 | 1,382 | 160 | 11.6% | 36 | 13 | 36.1% | 156 | 14 | 9.0% | 106 | 16 | 15.1% | 93 | 19 | 20.4% | 195 | 15 | 7.7% |
| さいたま市 | 1,489 | 110 | 7.4% | 28 | 0 | 0.0% | 103 | 4 | 3.9% | 100 | 16 | 16.0% | 152 | 18 | 11.8% | 198 | 19 | 9.6% |
| 千葉市 | 1,202 | 268 | 22.3% | 23 | 7 | 30.4% | 75 | 27 | 36.0% | 83 | 29 | 34.9% | 148 | 40 | 27.0% | 162 | 43 | 26.5% |
| 横浜市 | 3,735 | 434 | 11.6% | 34 | 4 | 11.8% | 235 | 24 | 10.2% | 290 | 46 | 15.9% | 258 | 22 | 8.5% | 504 | 41 | 8.1% |
| 川崎市 | 1,410 | 96 | 6.8% | 23 | 1 | 4.3% | 75 | 6 | 8.0% | 120 | 6 | 5.0% | 173 | 17 | 9.8% | 208 | 13 | 6.3% |
| 相模原市 | 1,062 | 151 | 14.2% | 17 | 2 | 11.8% | 84 | 26 | 31.0% | 117 | 9 | 7.7% | 103 | 8 | 7.8% | 142 | 39 | 27.5% |
| 新潟市 | 825 | 0 | 0.0% | 25 | 0 | 0.0% | 98 | 0 | 0.0% | 66 | 0 | 0.0% | 47 | 0 | 0.0% | 100 | 0 | 0.0% |
| 静岡市 | 899 | 286 | 31.8% | 35 | 8 | 22.9% | 122 | 39 | 32.0% | 81 | 23 | 28.4% | 73 | 23 | 31.5% | 174 | 65 | 37.4% |
| 浜松市 | 788 | 243 | 30.8% | 33 | 5 | 15.2% | 67 | 24 | 35.8% | 59 | 18 | 30.5% | 66 | 17 | 25.8% | 123 | 27 | 22.0% |
| 名古屋市 | 4,790 | 1,497 | 31.3% | 138 | 58 | 42.0% | 322 | 119 | 37.0% | 317 | 58 | 18.3% | 446 | 92 | 20.6% | 510 | 84 | 16.5% |
| 京都市 | 2,376 | 365 | 15.4% | 64 | 10 | 15.6% | 218 | 22 | 10.1% | 88 | 5 | 5.7% | 84 | 30 | 35.7% | 185 | 76 | 41.1% |
| 大阪市 | 10,227 | 2,555 | 25.0% | 291 | 36 | 12.4% | 724 | 147 | 20.3% | 580 | 174 | 30.0% | 855 | 472 | 55.2% | 894 | 577 | 64.5% |
| 堺市 | 1,957 | 89 | 4.5% | 23 | 9 | 39.1% | 163 | 10 | 6.1% | 108 | 2 | 1.9% | 125 | 6 | 4.8% | 150 | 7 | 4.7% |
| 神戸市 | 2,678 | 210 | 7.8% | 58 | 4 | 6.9% | 270 | 19 | 7.0% | 130 | 13 | 10.0% | 205 | 41 | 20.0% | 357 | 61 | 17.1% |
| 岡山市 | 1,080 | 47 | 4.4% | 61 | 1 | 1.6% | 92 | 0 | 0.0% | 53 | 0 | 0.0% | 119 | 6 | 5.0% | 147 | 7 | 4.8% |
| 広島市 | 1,562 | 94 | 6.0% | 42 | 3 | 7.1% | 150 | 6 | 4.0% | 56 | 4 | 7.1% | 98 | 2 | 2.0% | 260 | 7 | 2.7% |
| 北九州市 | 1,503 | 66 | 4.4% | 56 | 1 | 1.8% | 166 | 8 | 4.8% | 90 | 7 | 7.8% | 155 | 5 | 3.2% | 241 | 11 | 4.6% |
| 福岡市 | 2,105 | 147 | 7.0% | 98 | 10 | 10.2% | 171 | 5 | 2.9% | 187 | 0 | 0.0% | 25 | 0 | 0.0% | 319 | 74 | 23.2% |
| 熊本県 | 1,008 | 37 | 3.7% | 54 | 6 | 11.1% | 84 | 4 | 4.8% | 86 | 1 | 1.2% | 90 | 14 | 15.6% | 207 | 2 | 1.0% |
| 旭川市 | 557 | 116 | 20.8% | 9 | 0 | 0.0% | 68 | 4 | 5.9% | 58 | 13 | 22.4% | 55 | 6 | 10.9% | 77 | 7 | 9.1% |
| 函館市 | 315 | 90 | 28.6% | 6 | 0 | 0.0% | 46 | 16 | 34.8% | 27 | 8 | 29.6% | 27 | 7 | 25.9% | 54 | 15 | 27.8% |
| 青森市 | 532 | 177 | 33.3% | 23 | 7 | 30.4% | 53 | 22 | 41.5% | 36 | 11 | 30.6% | 38 | 9 | 23.7% | 50 | 14 | 28.0% |
| 八戸市 | 333 | 50 | 15.0% | 21 | 1 | 4.8% | 52 | 3 | 5.8% | 26 | 3 | 11.5% | 15 | 6 | 40.0% | 44 | 13 | 29.5% |
| 盛岡市 | 427 | 94 | 22.0% | 18 | 1 | 5.6% | 53 | 9 | 17.0% | 36 | 11 | 30.6% | 29 | 5 | 17.2% | 59 | 17 | 28.8% |
| 秋田市 | 350 | 76 | 21.7% | 10 | 0 | 0.0% | 52 | 11 | 21.2% | 25 | 3 | 12.0% | 15 | 4 | 26.7% | 43 | 5 | 11.6% |
| 山形市 | 249 | 113 | 45.4% | 7 | 1 | 14.3% | 25 | 13 | 52.0% | 22 | 13 | 59.1% | 23 | 13 | 56.5% | 36 | 18 | 50.0% |
| 郡山市 | 309 | 117 | 37.9% | 7 | 0 | 0.0% | 35 | 7 | 20.0% | 21 | 25 | 119.0% | 34 | 15 | 44.1% | 54 | 21 | 38.9% |
| いわき市 | 398 | 57 | 14.3% | 6 | 2 | 33.3% | 36 | 2 | 5.6% | 21 | 3 | 14.3% | 44 | 12 | 27.3% | 66 | 12 | 18.2% |
| 福島市 | 314 | 123 | 39.2% | 8 | 3 | 37.5% | 49 | 20 | 40.8% | 38 | 8 | 21.1% | 18 | 11 | 61.1% | 26 | 17 | 65.4% |
| 水戸市 | 491 | 146 | 29.7% | 19 | 6 | 31.6% | 65 | 30 | 46.2% | 52 | 19 | 36.5% | 32 | 9 | 28.1% | 69 | 21 | 30.4% |
| 宇都宮市 | 675 | 292 | 43.3% | 36 | 12 | 33.3% | 75 | 38 | 50.7% | 65 | 40 | 61.5% | 68 | 21 | 30.9% | 110 | 31 | 28.2% |
| 前橋市 | 382 | 80 | 20.9% | 6 | 0 | 0.0% | 40 | 14 | 35.0% | 46 | 11 | 23.9% | 29 | 7 | 24.1% | 55 | 10 | 18.2% |
| 高崎県 | 462 | 173 | 37.4% | 8 | 4 | 50.0% | 38 | 13 | 34.2% | 50 | 16 | 32.0% | 29 | 16 | 55.2% | 72 | 26 | 36.1% |
| 川越市 | 424 | 102 | 24.1% | 12 | 4 | 33.3% | 31 | 11 | 35.5% | 30 | 8 | 26.7% | 30 | 4 | 13.3% | 51 | 7 | 13.7% |
| 越谷市 | 395 | 119 | 30.1% | 14 | 5 | 35.7% | 32 | 3 | 9.4% | 34 | 16 | 47.1% | 53 | 19 | 35.8% | 76 | 33 | 43.4% |
| 川口市 | 601 | 187 | 31.1% | 14 | 2 | 14.3% | 40 | 6 | 15.0% | 34 | 10 | 29.4% | 71 | 38 | 53.5% | 96 | 52 | 54.2% |
| 船橋市 | 662 | 120 | 18.1% | 14 | 4 | 28.6% | 52 | 5 | 9.6% | 61 | 4 | 6.6% | 60 | 12 | 20.0% | 75 | 14 | 18.7% |
| 柏市 | 558 | 213 | 38.2% | 9 | 3 | 33.3% | 32 | 14 | 43.8% | 47 | 17 | 36.2% | 57 | 23 | 40.4% | 75 | 26 | 34.7% |
| 八王子市 | 761 | 96 | 12.6% | 12 | 4 | 33.3% | 80 | 1 | 1.3% | 96 | 12 | 12.5% | 45 | 11 | 24.4% | 77 | 11 | 14.3% |
| 横須賀市 | 410 | 91 | 22.2% | 4 | 2 | 50.0% | 31 | 5 | 16.1% | 64 | 18 | 28.1% | 27 | 5 | 18.5% | 52 | 15 | 28.8% |
| 富山県 | 552 | 100 | 18.1% | 33 | 7 | 21.2% | 60 | 28 | 46.7% | 44 | 9 | 20.5% | 41 | 7 | 17.1% | 64 | 14 | 21.9% |
| 金沢市 | 630 | 86 | 13.7% | 31 | 1 | 3.2% | 50 | 3 | 6.0% | 53 | 5 | 9.4% | 67 | 14 | 20.9% | 80 | 14 | 17.5% |
| 福井県 | 394 | 151 | 38.3% | 22 | 5 | 22.7% | 51 | 21 | 41.2% | 34 | 10 | 29.4% | 24 | 10 | 41.7% | 55 | 19 | 34.5% |
| 甲府市 | 338 | 106 | 31.4% | 8 | 2 | 25.0% | 32 | 15 | 46.9% | 24 | 7 | 29.2% | 23 | 8 | 34.8% | 38 | 17 | 44.7% |
| 長野県 | 442 | 55 | 12.4% | 16 | 4 | 25.0% | 59 | 10 | 16.9% | 28 | 3 | 10.7% | 29 | 2 | 6.9% | 52 | 6 | 11.5% |
| 松本市 | 329 | 121 | 36.8% | 13 | 12 | 92.3% | 37 | 12 | 32.4% | 32 | 14 | 43.8% | 24 | 9 | 37.5% | 33 | 13 | 39.4% |
| 岐阜県 | 616 | 285 | 46.3% | 39 | 21 | 53.8% | 71 | 39 | 54.9% | 49 | 31 | 63.3% | 55 | 33 | 60.0% | 100 | 60 | 60.0% |
| 豊田県 | 369 | 115 | 31.2% | 12 | 2 | 16.7% | 37 | 13 | 35.1% | 27 | 10 | 37.0% | 33 | 7 | 21.2% | 54 | 16 | 29.6% |
| 豊橋市 | 545 | 148 | 27.2% | 15 | 3 | 20.0% | 57 | 22 | 38.6% | 49 | 11 | 22.4% | 42 | 9 | 21.4% | 77 | 23 | 29.9% |
| 岡崎市 | 429 | 138 | 32.2% | 7 | 1 | 14.3% | 56 | 19 | 33.9% | 27 | 6 | 22.2% | 32 | 16 | 50.0% | 79 | 34 | 43.0% |
| 一宮市 | 476 | 156 | 32.8% | 15 | 2 | 13.3% | 46 | 13 | 28.3% | 45 | 20 | 44.4% | 50 | 17 | 34.0% | 72 | 22 | 30.6% |
| 大津市 | 381 | 141 | 37.0% | 6 | 1 | 16.7% | 38 | 13 | 34.2% | 31 | 8 | 25.8% | 12 | 9 | 75.0% | 46 | 22 | 47.8% |
| 高槻市 | 441 | 96 | 21.8% | 6 | 1 | 16.7% | 34 | 8 | 23.5% | 23 | 4 | 17.4% | 56 | 11 | 19.6% | 58 | 11 | 19.0% |
| 東大阪市 | 1,235 | 183 | 14.8% | 18 | 7 | 38.9% | 96 | 20 | 20.8% | 69 | 17 | 24.6% | 91 | 20 | 22.0% | 94 | 20 | 21.3% |
| 豊中市 | 774 | 94 | 12.1% | 5 | 2 | 40.0% | 38 | 0 | 0.0% | 33 | 0 | 0.0% | 68 | 9 | 13.2% | 80 | 9 | 11.3% |
| 枚方市 | 732 | 18 | 2.5% | 13 | 0 | 0.0% | 44 | 0 | 0.0% | 41 | 0 | 0.0% | 55 | 4 | 7.3% | 71 | 4 | 5.6% |
| 八尾市 | 606 | 19 | 3.1% | 19 | 0 | 0.0% | 57 | 2 | 3.5% | 30 | 0 | 0.0% | 49 | 2 | 4.1% | 57 | 3 | 5.3% |
| 寝屋川市 | 465 | 51 | 11.0% | 5 | 0 | 0.0% | 34 | 4 | 11.8% | 29 | 4 | 13.8% | 32 | 9 | 28.1% | 39 | 13 | 33.3% |
| 吹田市 | 609 | 98 | 16.1% | 9 | 0 | 0.0% | 21 | 1 | 4.8% | 31 | 11 | 35.5% | 68 | 5 | 7.4% | 83 | 7 | 8.4% |
| 姫路市 | 618 | 116 | 18.8% | 16 | 4 | 25.0% | 78 | 15 | 19.2% | 42 | 10 | 23.8% | 36 | 10 | 27.8% | 73 | 20 | 27.4% |
| 西宮市 | 813 | 42 | 5.2% | 18 | 0 | 0.0% | 55 | 5 | 9.1% | 36 | 5 | 13.9% | 77 | 0 | 0.0% | 99 | 0 | 0.0% |
| 尼崎市 | 1,125 | 184 | 16.4% | 19 | 9 | 47.4% | 77 | 29 | 37.7% | 44 | 8 | 18.2% | 62 | 17 | 27.4% | 110 | 26 | 23.6% |
| 明石市 | 473 | 71 | 15.0% | 19 | 1 | 5.3% | 65 | 8 | 12.3% | 25 | 3 | 12.0% | 40 | 8 | 20.0% | 87 | 13 | 14.9% |
| 奈良県 | 822 | 86 | 10.5% | 18 | 3 | 16.7% | 68 | 4 | 5.9% | 52 | 6 | 11.5% | 59 | 13 | 22.0% | 71 | 13 | 18.3% |
| 和歌山県 | 810 | 97 | 12.0% | 19 | 1 | 5.3% | 59 | 12 | 20.3% | 68 | 9 | 13.2% | 60 | 9 | 15.0% | 68 | 10 | 14.7% |
| 鳥取県 | 311 | 97 | 31.2% | 13 | 5 | 38.5% | 70 | 22 | 31.4% | 20 | 14 | 70.0% | 22 | 8 | 36.4% | 32 | 10 | 31.3% |
| 松江市 | 361 | 107 | 29.6% | 12 | 3 | 25.0% | 45 | 15 | 33.3% | 17 | 4 | 23.5% | 11 | 1 | 9.1% | 48 | 14 | 29.2% |
| 倉敷市 | 513 | 158 | 30.8% | 26 | 9 | 34.6% | 77 | 25 | 32.5% | 21 | 10 | 47.6% | 54 | 20 | 37.0% | 41 | 16 | 39.0% |
| 福山市 | 772 | 276 | 35.8% | 18 | 6 | 33.3% | 68 | 34 | 50.0% | 118 | 66 | 55.9% | 59 | 9 | 15.3% | 148 | 24 | 16.2% |
| 呉市 | 276 | 51 | 18.5% | 7 | 3 | 42.9% | 30 | 6 | 20.0% | 18 | 3 | 16.7% | 21 | 10 | 47.6% | 34 | 12 | 35.3% |
| 下関市 | 317 | 78 | 24.6% | 8 | 9 | 112.5% | 34 | 28 | 82.4% | 19 | 0 | 0.0% | 25 | 0 | 0.0% | 32 | 0 | 0.0% |
| 高松市 | 594 | 61 | 10.3% | 15 | 0 | 0.0% | 78 | 11 | 14.1% | 32 | 2 | 6.3% | 53 | 9 | 17.0% | 57 | 8 | 14.0% |
| 松山市 | 847 | 129 | 15.2% | 47 | 9 | 19.1% | 106 | 19 | 17.9% | 65 | 12 | 18.5% | 59 | 6 | 10.2% | 111 | 16 | 14.4% |
| 高知市 | 528 | 58 | 11.0% | 16 | 0 | 0.0% | 47 | 0 | 0.0% | 30 | 5 | 16.7% | 38 | 5 | 13.2% | 71 | 9 | 12.7% |
| 久留米市 | 561 | 64 | 11.4% | 33 | 2 | 6.1% | 50 | 8 | 16.0% | 53 | 11 | 20.8% | 40 | 9 | 22.5% | 66 | 12 | 18.2% |
| 長崎市 | 660 | 91 | 13.8% | 17 | 4 | 23.5% | 51 | 4 | 7.8% | 44 | 4 | 9.1% | 53 | 9 | 17.0% | 99 | 26 | 26.3% |
| 佐世保市 | 329 | 126 | 38.3% | 11 | 5 | 45.5% | 57 | 29 | 50.9% | 42 | 26 | 61.9% | 32 | 15 | 46.9% | 56 | 28 | 50.0% |
| 大分県 | 932 | 238 | 25.5% | 36 | 13 | 36.1% | 122 | 49 | 40.2% | 68 | 10 | 14.7% | 92 | 29 | 31.5% | 166 | 46 | 27.7% |
| 宮崎県 | 629 | 165 | 26.2% | 31 | 6 | 19.4% | 41 | 8 | 19.5% | 47 | 14 | 29.8% | 34 | 14 | 41.2% | 95 | 30 | 31.6% |
| 鹿児島市 | 1,415 | 420 | 29.7% | 34 | 14 | 41 | | | | | | | | | | | | |

2. 特別児童扶養手当及び特別障害者手当等支給事務指導監査等について

都道府県においては、「特別児童扶養手当市町村事務取扱準則」（平成 23 年障発 0401 第 5 号）、「特別児童扶養手当指定都市事務取扱準則」（平成 27 年障発 0401 第 10 号）及び「児童扶養手当及び特別児童扶養手当関係書類市町村審査要領」（昭和 48 年児企第 48 号）を踏まえて、引き続き、適正な指導監査の実施をお願いしたい。

また、地方事務所等に指導監査を委任等している都道府県にあっては、監査マニュアルの作成及びこれらに関する研修を行うこと等により、監査担当職員の資質の向上、統一的な指導監査の実施をお願いしたい。

自治体による住民への制度の周知について、引き続き、制度の対象となる方に対し広く周知されるよう、管内実施機関等に対して必要な指導をお願いしたい。

令和 6 年度に厚生労働省において県に対し実施した指導監査の結果、是正又は改善等を図る必要があると指摘した主な項目は以下のとおりとなっているので、今後、これらを踏まえて適切に対応するようお願いしたい。

なお、障害認定医による障害診断書の審査における障害認定基準への該当・非該当の判定については、単に該当・非該当の有無を記すのみならず、非該当はもとより該当の場合も診断書の内容から認定基準にどのように該当するのかの総合的判断理由を具体的かつ明確に記されたい。

（1）特別児童扶養手当

（主な指摘事項）

- ・ 総合的判定に当たり、総合的判断理由の記録がないか、記録内容が不十分
- ・ 認定事務の遅延
- ・ 却下通知書等の却下等の理由が具体的に記されていない
- ・ 受給者等の所得確認が不十分（所得更正があった場合に更正後の所得の確認が未実施 等）
- ・ 債権発生状況の確認の結果、過払い期間が長期に渡っている

（2）特別障害者手当等

（主な指摘事項）

- ・ 障害程度の適正な認定のための嘱託医が未配置
- ・ 障害児福祉手当及び特別障害者福祉手当等事務取扱細則が未策定
- ・ 実施機関に対する指導監査の実施率が低調
- ・ 担当職員等に対する研修会が未実施

3. 精神科病院に対する実地指導について

都道府県及び指定都市においては、毎年度、管内の精神科病院に対する実地指導等を計画的に実施することにより、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）の適正な運用の推進をお願いしたい。

厚生労働省においても、都道府県等に対し精神保健福祉法に関する行政事務指導監査を実施し、併せて都道府県等の精神科病院に対する実地指導の検証を行っているところであるが、その結果、是正又は改善を図る必要があるとした令和7年度までの主な指摘事例については以下のとおりとなっているので、今後、これらを踏まえて適切に対応するようお願いしたい。

（主な指摘事項）

- ・ 医療従事者（常勤指定医を含む。）の不足
- ・ 精神科医療機関に対する実地指導が不十分
- ・ 措置入院患者の実地審査が未実施または遅延
- ・ 定期病状報告書の遅延等
- ・ 要措置者の入院先選定等の不適正
- ・ 医療保護入退院届の遅延
- ・ 精神医療審査会の審査結果通知の遅延
- ・ 精神障害者保健福祉手帳の発行に係る事務処理の遅延
- ・ 入院形態の変更を検討（任意入院⇔医療保護入院など）
- ・ 診療録の記載が不適切（行動制限に係る記載の不足等）
- ・ 患者負担金の徴収が不適切又は説明不足 等々

なお、これらに適切に対応するため、福祉及び医療の各関係部局が連携した対応を図るようお願いする。

また、精神科病院において、患者に対する虐待など人権侵害はあってはならないことであるが、こうした事案が発生していること等に鑑み、「精神科病院に対する指導監督等の徹底について」（平成10年3月3日障第113号、健政発第232号、医薬発第176号、社援第491号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、健康政策局長、医薬安全局長、社会・援護局長通知（※令和5年11月27日障精発1127第7号により改正））等に基づく、適正かつ効果的な実地指導を実施し、人権に配慮した適正な精神医療の確保及び入院者の適切な処遇の確保が図られるよう、管内の精神科病院に対する制度の更なる周知徹底等、引き続き、必要な指導監督の徹底をお願いする。

4. 令和8年度厚生労働省障害保健福祉行政事務指導監査実施計画等について

(1) 障害者自立支援業務等指導実施計画について

厚生労働省における障害者自立支援業務等指導については、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスの給付事務等の状況、都道府県等が行う指定障害福祉サービス事業者等（以下「事業者」という。）の指定事務及び指導監査並びに市町村に対する助言等の状況を対象として、別紙の計画（案）により実施することとしているので、特段のご協力をお願いしたい。

また、障害者総合支援法に基づく事業者の指定事務等が都道府県から指定都市及び中核市に移譲されたことを踏まえ、指定都市及び中核市に対して、令和8年度においても都道府県と同様の指導を行うこととしているのでご協力をお願いしたい。

(指導の主な項目)

- ・ 都道府県等における指導体制
- ・ 都道府県の市町村に対する指導状況等
- ・ 事業者に対する指導監査状況等
- ・ 事業者の指定事務等
- ・ 自立支援給付支給事務等の事務処理状況等
- ・ 事業者の業務管理体制の監督状況等

(2) 特別児童扶養手当及び特別障害者手当等支給事務指導監査実施計画について

厚生労働省における特別児童扶養手当及び特別障害者手当等支給事務に関する指導監査については、特別児童扶養手当支給事務の実施状況、特別児童扶養手当提出事務に係る市区町村への指導監査の実施状況及び特別障害者手当等支給事務に係る管内実施機関への指導監査実施状況等を対象として実施するほか、管内の市区における特別児童扶養手当提出事務及び特別障害者手当等支給事務についても対象としており、別紙の計画（案）により実施することとしているので、特段のご協力をお願いしたい。

(指導監査の主な項目)

- 都道府県・指定都市
 - ・ 特別児童扶養手当支給事務の実施状況
 - ・ 特別児童扶養手当提出事務に係る市区町村への指導監査の実施状況
 - ・ 特別障害者手当等支給事務に係る管内実施機関への指導監査の実施状況
- 市（区）
 - ・ 特別児童扶養手当提出事務の実施状況
 - ・ 特別障害者手当等支給事務の実施状況

(3) 公衆衛生関係行政事務指導監査（精神保健福祉法関係）実施計画について

厚生労働省における精神保健福祉法関係行政事務指導監査については、都道府県・指定都市を対象に公衆衛生関係行政事務指導監査（精神保健福祉法関係）として別紙の計画（案）により実施することとしているので、特段のご協力をお願いしたい。

また、令和8年度において当該指導監査の際に、精神科病院入院者の人権確保、適正な医療及び保護の観点から、精神科病院に対する実地指導の実地検証を併せて行う場合があるので、対象とされた精神科病院における指導監査が円滑に実施できるようご配慮をお願いしたい。

（指導監査の主な項目）

- ・ 精神科指定病院の指定基準の遵守状況
- ・ 精神科病院の実地指導及び実地審査状況
- ・ 措置入院及び医療保護入院に係る事務処理状況
- ・ 精神医療審査会の状況
- ・ 精神医療費の公費負担事務処理状況
- ・ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

(4) その他

大規模災害が発生した場合など、年度途中での計画変更を余儀なくせざるを得ない場合も想定されることから、そのような場合にはご理解・ご協力をお願いしたい。

【令和8年度計画（案）】※現時点の予定であり今後変更もあり得る。 （別紙）

1 障害者自立支援業務等指導実施計画（案）

| 実施期間 | 自治体名 | 備考 |
|---------|--|-------|
| 別途通知する。 | <p>（都道府県） [10] 新潟県、山梨県、長野県、兵庫県、和歌山県、島根県、山口県、香川県、大分県、鹿児島県</p> <p>（指定都市） [4] 相模原市、新潟市、浜松市、神戸市</p> <p>（中核市） [14] いわき市、川越市、川口市、甲府市、長野市、豊橋市、一宮市、和歌山市、松江市、倉敷市、下関市、高松市、大分市、鹿児島市</p> | [計28] |

2 特別児童扶養手当及び特別障害者手当等支給事務指導監査実施計画（案）

| 実施期間 | 自治体名 | 備考 |
|---------|--|--|
| 別途通知する。 | <p>（都道府県） [5] 茨城県、新潟県、静岡県、奈良県、島根県</p> <p>（指定都市） [9] さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市</p> | <p>（注）実地検証を行う市（区）については、追って連絡する。</p> <p>[計14]</p> |

3 公衆衛生関係行政事務指導監査（精神保健福祉法関係）実施計画（案）

| 実施期間 | 自治体名 | 備考 |
|---------|--|--|
| 別途通知する。 | <p>（都道府県） [23] 宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県</p> <p>（指定都市） [10] 札幌市、千葉市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、堺市、北九州市、熊本市</p> | <p>（注）精神科病院の実地検証を併せて実施する自治体については別途通知する。</p> <p>[計33]</p> |

